

農業融資財務分析基礎

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2024年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問1 経営体の種類	1	52.2%
問2 決算書の種類と青色申告	2	74.6%
問3 仕訳のルール	3	94.0%
問4 収入金額	4	61.2%
問5 棚卸し	5	79.1%
問6 減価償却費の計算 (1)	6	89.6%
問7 減価償却費の計算 (2)	7	91.0%
問8 減価償却	8	29.9%
問9 修繕費	9	55.2%
問10 人件費	10	67.2%
問11 その他の経費	11	92.5%
問12 青色申告特別控除額	12	83.6%
問13 現金・預金	13	65.7%
問14 固定資産	14	35.8%
問15 源泉徴収の納期の特例	15	77.6%
問16 事業主勘定	16	61.2%
問17 所得区分	17	88.1%
問18 個人農家の決算書 (1)	19	91.0%
問19 個人農家の決算書 (2)	20	79.1%
問20 個人農家の決算書 (3)	21	98.5%
問21 個人農家の決算書 (4)	22	98.5%
問22 個人農家の決算書 (5)	23	49.3%
問23 農業法人の決算書 (1)	26	94.0%
問24 農業法人の決算書 (2)	27	92.5%
問25 農業法人の決算書 (3)	28	61.2%
問26 農業法人の決算書 (4)	29	79.1%
問27 農業法人の決算書 (5)	30	79.1%
問28 農業法人の決算書 (6)	31	77.6%
問29 農業法人の決算書 (7)	32	67.2%
問30 利益準備金	33	77.6%
問31 「勘定合って銭足らず」 (1)	34	80.6%
問32 「勘定合って銭足らず」 (2)	35	92.5%
問33 損益計算と収支計算 (1)	36	73.1%
問34 損益計算と収支計算 (2)	37	92.5%
問35 仕入と売上原価	38	74.6%
問36 在庫	39	76.1%
問37 経費	40	71.6%
問38 黒字倒産	41	97.0%
問39 取引にともなうお金のながれ	42	70.1%
問40 資金繰り	43	71.6%
問41 現預金増減の法則	44	20.9%
問42 個人事業主の貸借対照表 (1)	45	68.7%
問43 個人事業主の貸借対照表 (2)	46	49.3%
問44 資金貸借対照表	47	35.8%
問45 固定資金、流動資金の運用と調達	48	85.1%
問46 設備資金の調達と計画	49	77.6%
問47 運転資金	50	70.1%
問48 営業運転資金	51	58.2%
問49 流動資金の運用と調達	53	68.7%
問50 財務指標での管理	54	86.6%

経営体の種類

- [問 1] 経営体の種類に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。
- a. 法人とは、法的に人格を持った経営体をいい、その法人の名義で商売を行う。
 - b. 農業法人は定款で決めた事業年度を計算期間として、その期間における利益をもとに法人税等を計算し、期末から 3 か月以内に申告・納税をしなければならない。
 - c. 農地所有適格法人とは、さまざまな要件を満たし、農地を譲渡することができる農業法人のことである。
- (1) 1 つ
 (2) 2 つ
 (3) 3 つ

正解 (1)

正解率 52.2%



解 説

- a. 法人とは、法的に人格を持った経営体をいい、その法人の名義で商売を行う。したがって a. は正しい。
 (第 1 分冊 8 ページ【第 1 章 1. 経営体の種類】)
- b. 農業法人は定款で決めた事業年度を計算期間として、その期間における利益をもとに法人税等を計算し、期末から 2 か月以内に申告・納税をしなければならない。したがって b. は誤りである。
 (第 1 分冊 8～9 ページ【第 1 章 1. 経営体の種類】)
- c. 農地所有適格法人とは、さまざまな要件を満たし、農地を取得することができる農業法人のことである。したがって c. は誤りである。
 (第 1 分冊 9 ページ【第 1 章 1. 経営体の種類】)
- したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

決算書の種類と青色申告

[問 2] 決算書の種類と青色申告に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 農業所得用の所得税青色申告決算書の損益計算書と貸借対照表の間には、A (収入金額の内訳)からL (本年中における特殊事情)があるが、これらの情報は、損益計算書と貸借対照表を読み解く上で重要な役割を果たしている。
- b. 実際に帳簿を作っていないとしても、事前に申請をしていれば青色申告が取り消されることはない。
- c. 青色申告とは、収入や経費に関する日々の取引の状況を記帳し、その記帳からきちんと儲けや税金を計算して申告することをいう。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 74.6%



解 説

a. 農業所得用の所得税青色申告決算書の損益計算書と貸借対照表の間には、A (収入金額の内訳) から L (本年中における特殊事情) があるが、これらの情報は、損益計算書と貸借対照表を読み解く上で重要な役割を果たしている。したがって a. は正しい。

(第 1 分冊 15 ページ【第 1 章 2. 決算書の種類と青色申告】)

b. 青色申告の事業者になっても、実際には帳簿を作っていなかったり、帳簿の内容に虚偽があったりすると、青色申告が取り消される。したがって b. は誤りである。

(第 1 分冊 10 ページ【第 1 章 2. 決算書の種類と青色申告】)

c. 青色申告とは、収入や経費に関する日々の取引の状況を記帳し、その記帳からきちんと儲けや税金を計算して申告することをいう。したがって c. は正しい。

(第 1 分冊 10 ページ【第 1 章 2. 決算書の種類と青色申告】)

したがって誤っているものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

仕 訳 の ル ー ル

【問3】 以下のa～dの取引が生じた際、仕訳において借方に計上するものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 資産の増加
 - b. 負債の増加
 - c. 費用の発生
 - d. 収益の発生
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 94.0%



解 説

仕訳のルールを整理すると、以下の表のとおりになる。

項目	借方	貸方
資産	増える	減る
負債	減る	増える
収益	減る	増える
費用	増える	減る

a～dをこれに当てはめた場合、

- a. 資産の増加は借方に計上する
- b. 負債の増加は貸方に計上する
- c. 費用の発生は借方に計上する
- d. 収益の発生は貸方に計上する

となり、aとcの2つが借方に計上するものとなる。

したがって、(2)が本問の正解である。

(第1分冊18ページ【第1章3. 簿記のルール】)

収 入 金 額

【問 4】 収入金額に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農地を貸したことによる収入は、不動産所得になる。
- (2) 受取共済金，出荷奨励金，価格差補填金は雑収入として計上するが，事業分量配当金は配当所得に該当するので，雑収入としては計上しない。
- (3) 農産物の家事消費，事業消費はいずれも収入金額に含める。

正解 (2)

正解率 61.2%

**解 説**

(1) 農地を貸したことによる収入は、不動産所得になる。したがって (1) は正しい。

(第 1 分冊 25 ページ【第 2 章 1. 収入金額】)

(2) 受取共済金，出荷奨励金，価格差補填金，事業分量配当金は，いずれも雑収入として計上する。したがって (2) は誤りであり，これが本問の正解である。

(第 1 分冊 24 ページ【第 2 章 1. 収入金額】)

(3) 農産物の家事消費，事業消費はいずれも収入金額に含める。したがって (3) は正しい。

(第 1 分冊 24 ページ【第 2 章 1. 収入金額】)

棚 卸 し

【問 5】 棚卸しに関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農産物の場合、期首棚卸高については、その販売価格を収入にプラスする。
- (2) 農産物の期末棚卸高は、当年 12 月 31 日時点で未販売の農産物の販売価格を記載する。
- (3) 1 個 3,000 円の商品を 100 個仕入れて、そのうち 90 個が合計 360,000 円で売れた場合の利益は、60,000 円である。

正解 (2)

正解率 79.1%



解 説

(1) 農産物の場合、期首棚卸高については、その販売価格を収入からマイナスする。したがって (1) は誤りである。

(第 1 分冊 27 ~ 28 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】)

(2) 農産物の期末棚卸高は、当年 12 月 31 日時点で未販売の農産物の販売価格を記載する。したがって (2) は正しく、これが本問の正解である。

(第 1 分冊 27 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】)

(3) 1 個 3,000 円の商品を 100 個仕入れてそのうち 90 個が合計 360,000 円で売れた場合の利益は、次の計算式により 90,000 円である。したがって (3) は誤りである。

売上原価 = 3,000 円 × 100 個 - 3,000 円 × 10 個 = 270,000 円

利益 = 360,000 円 - 270,000 円 = 90,000 円

(第 1 分冊 26 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】)

減価償却費の計算（1）

[問 6] 取得価額 360,000 円，取得時期・今年 7 月 25 日，耐用年数 7 年，償却方法・定額法で個人事業主が取得した耕うん機について，1 年目の未償却残高と 2 年目の未償却残高の正しい組合せを 1 つ選びなさい（耐用年数 7 年の定額法償却率は 0.143）。なお，減価償却費の計算で小数点以下の端数が生じた場合，切上げ処理を行うこと。

- (1) 1 年目 338,550 円 2 年目 287,070 円
 (2) 1 年目 334,260 円 2 年目 286,460 円
 (3) 1 年目 334,260 円 2 年目 282,780 円

正解 (3)

正解率 89.6%



解 説

定額法は，取得価額である 360,000 円に，耐用年数ごとに定められた償却率をかけて，毎年の減価償却費を計算する。本問の場合，1 年目の減価償却費は，

$$360,000 \text{ 円} \times 0.143 \times 6 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = 25,740 \text{ 円}$$

$$\langle \text{未償却残高} \rangle 360,000 \text{ 円} - 25,740 \text{ 円} = 334,260 \text{ 円}$$

2 年目の減価償却費は，

$$360,000 \text{ 円} \times 0.143 = 51,480 \text{ 円}$$

$$\langle \text{未償却残高} \rangle 334,260 \text{ 円} - 51,480 \text{ 円} = 282,780 \text{ 円}$$

したがって，(3) が本問の正解である。

なお，資産を月の途中で取得や譲渡，取壊しなどをした場合，取得や譲渡，取壊しをした月を 1 か月として計算する（国税庁 HP 確定申告書等作成コーナー よくある質問 参照）。

〔例〕7 月 25 日に取得して，12 月まで引き続き使用している場合⇒6 か月として計算

（第 1 分冊 29 ～ 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】）

減価償却費の計算 (2)

[問 7] 個人事業主が令和 5 年 8 月 10 日にトラクター(法定耐用年数 7 年)を 1,500,000 円で購入した場合の令和 6 年中の減価償却費として正しいものを 1 つ選びなさい。なお、年の途中での除却・売却・休止はないものとし、償却方法は定率法、耐用年数 7 年の償却率は 0.286 とする。また、減価償却費の計算で小数点以下の端数が生じた場合、切上げ処理を行うこと。

- (1) 377,878 円
- (2) 388,102 円
- (3) 429,000 円

正解 (1)

正解率 91.0%

**解 説**

取得価額 1,500,000 円 × 償却率 0.286 = 1 年間の減価償却費 429,000 円

令和 5 年中に事業の用に供した期間 : 5 か月

令和 5 年の減価償却費 429,000 円 × 5 か月 ÷ 12 か月 = 178,750 円

未償却残高 1,500,000 円 - 178,750 円 = 1,321,250 円

令和 6 年の減価償却費 1,321,250 円 × 0.286 = 377,878 円

したがって、(1) が本問の正解である。

(第 1 分冊 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

減 価 償 却

[問 8] 減価償却に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 割増(特別)償却費とは、特例により、一定の資産について、1 年目の減価償却費を多めに計上することができる場合の、その特例による償却費のことである。
- b. 改定償却率は、定率法の場合に使う率である。
- c. 取得価額が 30 万円未満の固定資産は、年間の合計額が 300 万円までであれば、その全額を、その年の経費にすることができるが、これは青色申告の事業者だけに認められた特例である。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ

正解 (3)

正解率 29.9%



解 説

- a. 割増(特別)償却費とは、特例により、一定の資産について、1 年目の減価償却費を多めに計上することができる場合の、その特例による償却費のことである。したがって a. は正しい。
(第 1 分冊 34 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)
- b. 定率法の場合、未償却残高に償却率をかけていくだけだと、なかなか 1 円まで到達しないので、減価償却費が保証率を取得価額にかけて算出した金額を下回るようになった以後は、改定償却率を直前の未償却残高にかけて減価償却費を計算しなおす。したがって b. は正しい。
(第 1 分冊 32 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)
- c. 取得価額が 30 万円未満の固定資産は、年間の合計額が 300 万円までであれば、その全額を、その年の経費にすることができるが、これは青色申告の事業者だけに認められた特例である。したがって c. は正しい。

(第 1 分冊 33 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

したがって正しいものは 3 つあるので、(3) が本問の正解である。

修 繕 費

[問 9] 個人事業主が令和 6 年中にビニールハウスの補修に対して、1,000,000 円を支払った。うち 650,000 円は明らかに修繕費に該当する金額であり、残りの 350,000 円は修繕費か資本的支出かが明らかでない。なお、その 350,000 円は 2 年に 1 度の周期で行う備品の取り換え費用である。この場合の修繕費の金額として正しいものを、次の(1)～(3)の中から選びなさい。

- (1) 1,000,000 円
- (2) 750,000 円
- (3) 650,000 円

正解 (1)

正解率 55.2%



解 説

修理が修繕費として全額が経費になるのか、資本的支出に該当して資産として減価償却しなければいけないのか明らかでない場合には、第 1 分冊 35 ページに記載されているフローチャートで判定することとなる。

第 1 ステップ：修理の金額が 20 万円未満か

→ 35 万円のため NO

第 2 ステップ：その修理の周期はおおむね 3 年以内か

→ 2 年に 1 度の周期で行われるため YES

以上より、350,000 円は修繕費と判定される。

ゆえに、本来明らかに修繕費に該当する金額 650,000 円 + フローチャートより判定した金額 350,000 円 = 1,000,000 円が修繕費の金額となる。

したがって、(1) が本問の正解である。 (第 1 分冊 35 ページ【第 2 章 4. 修繕費】)

人 件 費

[問 10] 人件費に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 青色事業専従者の要件の1つに、「その年を通じて6月を超える期間、その事業に専ら従事していること」がある。
- b. 専従者給与を経費にするためには、事業者本人が青色申告を選択していなければならない。
- c. 専従者給与を経費にするためには、給料の金額が、労務の対価として相当であると認められる金額でなければならない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 67.2%



解 説

a. 青色事業専従者の要件の1つに、「その年を通じて6月を超える期間、その事業に専ら従事していること」がある。したがってa. は正しい。

(第1分冊 39 ページ【第2章 5. 人件費】)

b. 専従者給与を経費にするためには、事業者本人が青色申告を選択していなければならない。したがってb. は正しい。

(第1分冊 39 ページ【第2章 5. 人件費】)

c. 専従者給与を経費にするためには、給料の金額が、労務の対価として相当であると認められる金額でなければならない。したがってc. は正しい。

(第1分冊 39 ページ【第2章 5. 人件費】)

したがって正しいものは3つあるので、(3) が本問の正解である。

そ の 他 の 経 費

- [問 11] その他の経費に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。
- a. 債務保証料や当座借越利息は、利子割引料として経費になる。
 - b. 事業主の家族を対象とする共済の掛金は、「農業共済掛金」として経費となる。
 - c. 自宅の住宅ローンの利息は、利子割引料として経費になる。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 92.5%



解 説

- a. 借入金利息、手形割引料、債務保証料、当座借越利息は利子割引料として経費になる。したがって a. は正しい。 (第1分冊 40 ページ【第2章 6. その他の経費】)
- b. 事業主自身や家族を対象とする共済の掛金は、経費とはならない。「農業共済掛金」として経費となるのは、農産物の共済掛金や農用車両の保険料など、農業に関するものに限られる。したがって b. は誤りである。
(第1分冊 40 ページ【第2章 6. その他の経費】)
- c. 自宅の住宅ローンの利息など、農業以外に関するものは経費にならない。したがって c. は誤りである。 (第1分冊 40 ページ【第2章 6. その他の経費】)
したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

青色申告特別控除額

[問 12] 青色申告承認申請書を受理された個人事業主が令和 6 年 3 月に、以下の①～④を経て初めて確定申告を行った。この場合、個人事業主の青色申告特別控除額の限度額はいくらになるか。(1)～(3)の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ① 複式簿記の方法により帳簿を作成しているが、電子帳簿保存は行っていない。
- ② 確定申告の時期になり準備を始め、損益計算書と貸借対照表を作成した。
- ③ 自宅から電子申告(e-Tax)で送信しようとしたが、エラーのため送信できなかった。
- ④ やむなく書面の損益計算書と貸借対照表を、期限内に税務署に提出して受理された。

- (1) 10 万円
- (2) 55 万円
- (3) 65 万円

正解 (2)

正解率 83.6%



解 説

複式簿記の方法により帳簿を作成し、貸借対照表と損益計算書を添付した確定申告書を申告期限内に税務署に提出する場合には、電子申告(e-Tax)または電子帳簿保存を行っている場合は最大 65 万円を所得金額から控除することができる。

この個人事業主の場合、①～④の状況から、電子申告(e-Tax)または電子帳簿保存のいずれも行っていないことから、青色申告特別控除額の限度額は 55 万円となる。

したがって (2) が本問の正解である。

(第 1 分冊 44 ～ 45 ページ【第 2 章 10. 青色申告特別控除額】)

現 金 ・ 預 金

- [問 13] 現金・預金に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。
- a. 現金預金対借入金比率は、現金・預金と借入金・未払金のバランスを確認するものである。
 - b. 期首の現金預金対借入金比率が 120%、期末の現金預金対借入金比率が 95% の場合、財務状態は悪化していると考えられる。
 - c. 貸借対照表の資産の部に記載する預金には、プライベートな預金も含まれる。
- (1) 1つ
 (2) 2つ
 (3) 3つ

正解 (1)

正解率 65.7%



解 説

a. 現金預金対借入金比率は、現金・預金と借入金のバランスを確認するものである。未払金は関係ない。したがって a. は誤りである。

(第 1 分冊 50 ページ【第 3 章 1. 現金・預金】)

b. 現金預金対借入金比率は、大きいほど財務状態が良いと考えられる。期首の現金預金対借入金比率が 120%、期末の現金預金対借入金比率が 95% の場合、財務状態は悪化していると考えられる。したがって b. は正しい。

(第 1 分冊 50 ページ【第 3 章 1. 現金・預金】)

c. 貸借対照表の資産の部に記載する現金・預金は、農業に関するものに限られ、プライベートなものは含まれない。したがって c. は誤りである。

(第 1 分冊 50 ページ【第 3 章 1. 現金・預金】)

したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

固 定 資 産

〔問 14〕 固定資産に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 借地権は、無形固定資産、かつ非減価償却資産である。
- b. 果樹、牛馬は有形固定資産である。
- c. 固定資産の種類ごとに、年末までの減価償却費を控除した未償却残高を貸借対照表に記載することで、経費になった固定資産がどれだけあるかを表す。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 35.8%



解 説

a. 借地権は、無形固定資産、かつ非減価償却資産である。したがって a. は正しい。

(第1分冊 54 ページ【第3章 4. 固定資産】)

b. 果樹、牛馬は有形固定資産である。したがって b. は正しい。

(第1分冊 54 ページ【第3章 4. 固定資産】)

c. 固定資産の種類ごとに、年末までの減価償却費を控除した未償却残高を貸借対照表に記載することで、まだ経費になっていない固定資産がどれだけあるかを表す。したがって c. は誤りである。

(第1分冊 54 ページ【第3章 4. 固定資産】)

したがって正しいものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

源泉徴収の納期の特例

[問 15] 源泉徴収の納期の特例に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 源泉徴収の納期の特例の利用にあたっては、事前に税務署に申請する必要がある。
 - b. 常に従業員が 20 人未満である場合は、毎月ではなくまとめて年 2 回の納付で済ませることができる。
 - c. 源泉徴収の納期の特例では、7 月から 12 月までに源泉徴収した金額は、翌年 1 月 20 日までに納付する必要がある。
- (1) 1 つ
 (2) 2 つ
 (3) 3 つ

正解 (2)

正解率 77.6%



解 説

a. 源泉徴収の納期の特例の利用にあたっては、事前に税務署に申請する必要がある。したがって a. は正しい。
 (第 1 分冊 56 ページ【第 3 章 7. 預り金】)

b. 常に従業員が 10 人未満である場合は、毎月ではなくまとめて年 2 回の納付で済ませることができる。したがって b. は誤りである。

(第 1 分冊 56 ページ【第 3 章 7. 預り金】)

c. 源泉徴収の納期の特例では、7 月から 12 月までに源泉徴収した金額は、翌年 1 月 20 日までに納付する必要がある。したがって c. は正しい。

(第 1 分冊 56 ページ【第 3 章 7. 預り金】)

したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

事業主勘定

[問 16] 次の事業主勘定を使った a～c の仕訳のうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 個人用の普通預金 50,000 円を、事業用の現金補給のために引き出した。
(借方)事業主貸 50,000 円 (貸方)普通預金 50,000 円
- b. 事業用の現金 20,000 円を、プライベートな飲食に使った。
(借方)事業主貸 20,000 円 (貸方)現金 20,000 円
- c. 個人用と事業用(負担割合 5 : 5)の電話料金合計 30,000 円が、事業用の普通預金から引き落とされた。
(借方)事業主貸 15,000 円 (貸方)普通預金 30,000 円
(借方)通信費 15,000 円

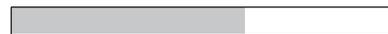
(1) 1 つ

(2) 2 つ

(3) 3 つ

正解 (1)

正解率 61.2%



解 説

a. 個人用の現預金の引き出しは個人からの借りであると考え、よって普通預金勘定が借方、事業主借勘定が貸方に来る。正しい仕訳は、

(借方) 普通預金 50,000 円 (貸方) 事業主借 50,000 円

である。したがって a. は誤りである。

(第 1 分冊 57～58 ページ【第 3 章 8. 事業主貸, 事業主借】)

b. プライベートな飲食は個人への貸しであると考え、よって事業主貸勘定が借方、現金勘定が貸方に来る。したがって b. は正しい仕訳である。

(第 1 分冊 57 ページ【第 3 章 8. 事業主貸, 事業主借】)

c. 電話料金の個人用と事業用の負担割合が 5 : 5 である場合、事業主貸勘定と通信費勘定が借方にそれぞれ 15,000 円ずつ、普通預金勘定 30,000 円が貸方に来る。したがって c. は正しい仕訳である。

(第 1 分冊 57 ページ【第 3 章 8. 事業主貸, 事業主借】)

したがって、誤っているものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

所 得 区 分

[問 17] 所得区分に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 公的年金は、給与所得になる。
 - b. 災害により、農産物の収益を補填するために得た保険金は農業所得になる。
 - c. 農業法人において勤務し、受け取った給与は農業所得になる。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 88.1%



解 説

a. 公的年金は雑所得になる。したがって a. は誤りである。

(第 1 分冊 63 ページ【第 4 章 1. 所得区分】)

b. 災害により、農産物の収益を補填するために得た保険金は農業所得になる。したがって b. は正しい。

(第 1 分冊 63 ページ【第 4 章 1. 所得区分】)

c. 農業法人において勤務し、受け取った給与は給与所得になる。したがって c. は誤りである。

(第 1 分冊 62 ページ【第 4 章 1. 所得区分】)

したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

個人農家の下記資料を基に，[問 18] ～[問 22] に答えなさい。

収入金額	販売金額	8,500,000
	農産物の期首棚卸高	310,000
	農産物の期末棚卸高	280,000
	小 計	(①)
必要経費	租税公課	120,000
	種苗費	230,000
	肥料費	300,000
	農具費	110,000
	農薬・衛生費	280,000
	減価償却費	160,000
	利子割引料	19,000
	雑 費	241,000
	小 計	1,460,000
差引金額	(?)	
貸倒引当金 繰戻額	(②)	
専従者給与	2,855,000	
貸倒引当金 繰入額	71,500	
青色申告特別控除額	550,000	
所得金額	3,594,000	

科 目	資 産		科 目	負債・資本	
	1月1日	12月31日		1月1日	12月31日
現 金	320,000	270,000	借入金	987,000	772,000
普通預金	1,320,000	1,550,000			
売掛金	1,100,000	1,300,000	貸倒引当金	60,500	71,500
農産物	(③)	(?)			
農機具等	830,000	940,000	事業主借		0
			元入金	2,832,500	2,832,500
事業主貸		3,480,000	(?)		(④)
合 計	3,880,000	7,820,000	合 計	3,880,000	(?)

個人農家の決算書（1）

[問 18] ①に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 7,910,000
- (2) 8,470,000
- (3) 8,530,000

正解 (2)

正解率 91.0%



解 説

農産物の期首棚卸高は収入金額からマイナスし、期末棚卸高は収入金額にプラスするため、本問では $8,500,000 \text{ 円} - 310,000 \text{ 円} + 280,000 \text{ 円} = 8,470,000 \text{ 円}$ と計算する。したがって、(2) が本問の正解である。

(第1分冊 27～28 ページ【第2章 2. 棚卸しと収穫基準】、66～67 ページ【第5章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書（2）

[問 19] ②に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 60,500
- (2) 71,500
- (3) 132,000

正解 (1)

正解率 79.1%



解 説

貸倒引当金繰戻額は、貸借対照表の1月1日の貸倒引当金の金額と一致する。したがって、(1)が本問の正解である。

(第1分冊 51～52 ページ【第3章 2. 売掛金と貸倒引当金】、67～68 ページ【第5章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書（3）

【問 20】 ③に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 30,000
- (2) 280,000
- (3) 310,000

正解 (3)

正解率 98.5%



解 説

貸借対照表の1月1日の農産物の金額は、損益計算書の農産物の期首棚卸高と一致する。したがって、(3)が本問の正解である。

(第1分冊53ページ【第3章3. 棚卸資産】、66,68ページ【第5章I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書 (4)

[問 21] ④に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 3,631,000
- (2) 4,144,000
- (3) 4,335,000

正解 (2)

正解率 98.5%



解 説

資産の合計と負債・資本の合計は一致する。したがって、
 $7,820,000 - (772,000 + 71,500 + 2,832,500) = 4,144,000$ となるので、(2) が本問の正解である。なお、(④) の科目は「青色申告特別控除前の所得金額」であるので、損益計算書の「青色申告特別控除額+所得金額」でも計算できる。

$$550,000 + 3,594,000 = 4,144,000$$

(第1分冊 68 ページ【第5章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書（5）

- [問 22] この個人農家の決算書の分析として、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。
- a. 専従者給与として2,855,000円が計上されているので、事業主本人と生計が別である親族(その事業に専ら従事している)への給与は2,855,000円である。
 - b. 事業主貸として3,480,000円が計上されているので、この金額が家計から事業に移っているといえる。
 - c. 貸借対照表に建物の記載がないので、この事業主の自宅は借家だとわかる。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (3)

正解率 49.3%



解 説

- a. 専従者給与は、事業主本人と生計が一緒である配偶者その他の親族で、その事業に専ら従事する者に対し、一定の手続きを経て支払われた給与である。したがって a. は誤りである。
(第1分冊 38～39 ページ【第2章 5. 人件費】)
- b. 事業主貸は事業から家計へ流れたお金、事業主借は家計から事業に流れたお金を意味する。したがって b. は誤りである
(第1分冊 74 ページ【第5章 I -2. 増減分析 (7) 元入金, 事業主勘定】)
- c. 貸借対照表には、農業に関する資産と負債を記載するため、建物の記載がないからといって、自宅が持家か借家かは判断できない。したがって c. は誤りである。
(第1分冊 15 ページ【第1章 2. 決算書の種類と青色申告】)
- したがって誤っているものは3つあるので、(3)が本問の正解である。

農業法人の下記資料を基に，[問 23]～[問 29] に答えなさい。

貸借対照表
(令和 6 年 3 月 31 日時点) (単位：円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	【 3,570,000 】	【流動負債】	【 1,890,000 】
現金預金	1,870,000	買掛金	770,000
(①)	1,200,000	未払金	630,000
農産物等	320,000	預り金	210,000
仕掛品	246,000	未払法人税等	280,000
貸倒引当金	△ 66,000		
【固定資産】	【 12,430,000 】	【固定負債】	【 1,660,000 】
(有形固定資産)	(12,430,000)	(②)	1,660,000
建 物	2,800,000		
農機具	700,000	負債の部 合計	3,550,000
果樹・牛馬等	480,000		
育成仮勘定	850,000	純資産の部	
土 地	7,600,000	【資本金】	【 4,500,000 】
		【利益剰余金】	【 7,950,000 】
		繰越利益	7,950,000
		純資産の部 合計	12,450,000
資産の部 合計	16,000,000	負債・純資産 合計	16,000,000

損益計算書

(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日) (単位：円)

【売上高】		12,100,000
【売上原価】		
期首農産物棚卸高	320,000	
当期農業原価	<u>6,560,000</u>	
合 計	6,880,000	
期末農産物棚卸高	<u>370,000</u>	<u>6,510,000</u>
売上総利益		5,590,000
【販売費及び(③)】		<u>3,480,000</u>
営業利益		2,110,000
【営業外収益】		
貸倒引当金戻入	66,000	
雑収入	<u>48,000</u>	114,000
【営業外費用】		
支払利息	<u>72,000</u>	<u>72,000</u>
経常利益		2,152,000
税引前当期純利益		2,152,000
法人税, 住民税及び(④)		<u>752,000</u>
当期純利益		<u>1,400,000</u>

株主資本等変動計算書

(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日) (単位：円)

	資本金	資本準備金	利益剰余金		純資産合計
			利益準備金	繰越利益	
当期首残高	4,500,000	0	0	(⑤)	(?)
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益				1,400,000	1,400,000
当期変動額合計	0	0	0	1,400,000	1,400,000
当期末残高	4,500,000	0	0	(?)	12,450,000

農業法人の決算書（1）

[問 23] ①②に当てはまる語句として、正しい組合せを1つ選びなさい。

- (1) ①長期借入金 ②売掛金
(2) ①売掛金 ②短期借入金
(3) ①売掛金 ②長期借入金

正解 (3)

正解率 94.0%

**解 説**

売掛金は流動資産、短期借入金は流動負債、長期借入金は固定負債である。したがって、(3) が本問の正解である。

(第1分冊 80 ページ【第5章Ⅱ -2. 決算書の読み方 (2) 貸借対照表】)

農業法人の決算書（2）

[問 24] ③に当てはまる語句として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 人件費
- (2) 減価償却費
- (3) 一般管理費

正解 (3)

正解率 92.5%

**解 説**

売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いた金額が、営業利益である。したがって、(3)が本問の正解である。

(第1分冊 83 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (3) 損益計算書】)

農業法人の決算書 (3)

[問 25] ④に当てはまる語句として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 消費税
- (2) 事業所税
- (3) 事業税

正解 (3)

正解率 61.2%

**解 説**

税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税を差し引いた金額が、当期純利益である。したがって、(3)が本問の正解である。

(第1分冊 83 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (3) 損益計算書】)

農業法人の決算書（4）

[問 26] ⑤に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 6,550,000
- (2) 7,950,000
- (3) 12,450,000

正解 (1)

正解率 79.1%



解 説

株主資本等変動計算書の繰越利益の当期末残高は、貸借対照表の繰越利益の金額と一致する。繰越利益の当期末残高（ ? ）は7,950,000となるので、 $7,950,000 - \text{当期変動額 } 1,400,000 = 6,550,000$ が繰越利益の当期首残高となる。したがって、(1)が本問の正解である。

(第1分冊 80～81 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (2) 貸借対照表】、85～86 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (4) 株主資本等変動計算書】)

農業法人の決算書（5）

[問 27] 売上総利益率として、正しいものを1つ選びなさい(小数第2位を四捨五入)。

- (1) 46.2%
- (2) 81.3%
- (3) 216.5%

正解 (1)

正解率 79.1%



解 説

売上総利益率は、売上総利益÷売上高×100(%)で計算する。本問では、5,590,000円÷12,100,000円×100(%)=46.19%と計算する。したがって、(1)が本問の正解である。

(第1分冊96ページ【第5章Ⅱ-4.各種財務指標による分析(1)収益性分析】)

農業法人の決算書 (6)

[問 28] 固定長期適合率として、正しいものを 1 つ選びなさい(小数第 2 位を四捨五入)。

- (1) 77.7%
- (2) 88.1%
- (3) 350.1%

正解 (2)

正解率 77.6%



解 説

固定長期適合率は、 $\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100(\%)$ で計算する。本問では、 $12,430,000 \text{ 円} \div (1,660,000 \text{ 円} + 12,450,000 \text{ 円}) \times 100(\%) = 88.09\%$ と計算する。したがって、(2) が本問の正解である。

(第 1 分冊 99 ページ【第 5 章 II -4. 各種財務指標による分析 (3) 安全性分析】)

農業法人の決算書（7）

[問 29] 法人の決算書に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 事業報告や事業報告に係る附属明細書は、一般的に決算書の中に含まれる。
- b. 決算書を作成することや、その決算書を株主から承認を受けることは、会社法で決められている。
- c. 決算書の作成ルールは、会社計算規則で定められている。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 67.2%



解 説

a. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書のことを、一般的には決算書という。したがって a. は誤りである。

(第1分冊 79 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (1) 法人の決算書の構成】)

b. 決算書を作成することや、その決算書を株主から承認を受けることは、会社法で決められている。したがって b. は正しい。

(第1分冊 80 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (1) 法人の決算書の構成】)

c. 決算書の作成ルールは、会社計算規則で定められている。したがって c. は正しい。

(第1分冊 80 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (1) 法人の決算書の構成】)

したがって誤っているものは1つあるので、(1) が本問の正解である。

利 益 準 備 金

[問 30] 利益準備金について述べた以下の文章の [A]～[C] に当てはまる語句として、正しい組合せはどれか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

利益準備金とは、会社法によって義務付けられた利益の積立てであり、法人が株主に配当を行う場合、配当金の [A] の金額を、[B] とあわせて、資本金の [C] の金額になるまで、利益準備金に積立てをしなければならないルールになっている。

- (1) A : 5 分の 1 B : 資本剰余金 C : 4 分の 1
 (2) A : 10 分の 1 B : 資本準備金 C : 2 分の 1
 (3) A : 10 分の 1 B : 資本準備金 C : 4 分の 1

正解 (3)

正解率 77.6%



解 説

利益準備金とは、会社法によって義務付けられた利益の積立てである。

法人が株主に配当を行う場合、

- ・ 配当金の 10 分の 1 の金額を
- ・ 資本準備金とあわせて、資本金の 4 分の 1 の金額になるまで

利益準備金に積立てをしなければならないルールになっている。

したがって、正しい組合せは (3) であり、これが本問の正解である。

(第 1 分冊 86 ページ【第 5 章 II -2. 決算書の読み方 (4) 株主資本等変動計算書】)

「勘定合って銭足らず」(1)

[問 31] 資金繰りでよく出てくる言葉である「勘定合って銭足らず」に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 発生主義での仕入は、購入方法にかかわらず、その時点で費用として認識される。
 - b. 信用経済が中心となり決済方法が掛けになったことから、損益と収支にズレが生じた。
 - c. 現金主義であっても「勘定合って銭足らず」の状態になる場合がある。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 80.6%



解 説

a. 発生主義によれば、商品の購入を、掛けで行おうが、現金や手形で支払おうが、その時点で費用として認識される。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 5 ページ【第 1 章 1. 「勘定合って銭足らず」】)

b. 信用経済のもとでは、原材料を購入したり、商品を仕入れたりした場合の決済方法は掛けによるのが普通であり、その結果タイムラグが生じる。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 5 ページ【第 1 章 1. 「勘定合って銭足らず」】)

c. 現金主義であれば「勘定合って銭足らず」の状態にはならない。したがって c. は誤りである。

(第 2 分冊 5 ページ【第 1 章 1. 「勘定合って銭足らず」】)

したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

「勘定合って銭足らず」(2)

[問 32] 「勘定合って銭足らず」に関する次の記述について、営業の過程で資金が不足するものを、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、各記述はそれぞれ独立したものであり、この記述のほかに取引はないものとする。また、令和6年5月20日取引開始前の現預金残高は25万円である。

- (1) 令和6年5月20日に商品21万円を掛けで仕入れ(決済日同年6月28日)、この商品を同年7月10日に27万円で掛け売りした(決済日同年8月30日)。
- (2) 令和6年5月20日に商品27万円を掛けで仕入れ(決済日同年6月28日)、この商品を同年6月20日に32万円で現金販売した。
- (3) 令和6年5月20日に商品28万円を掛けで仕入れ(決済日同年6月28日)、この商品を同年6月20日に34万円で掛け売りした(決済日同年7月31日)。

正解 (3)

正解率 92.5%



解 説

- (1) 令和6年7月10日に売上27万円が計上され、この売上の入金は同年8月30日であるが、同年6月28日の21万円の支払には現預金が充てられるので、資金が不足することはない。
(第2分冊16～18ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ(1)商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- (2) 令和6年6月20日に32万円が現金入金されるため、同年6月28日の27万円の支払に充てられる資金は有しており、資金が不足することはない。
(第2分冊14ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ(1)商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース】)
- (3) 令和6年6月20日に売上34万円が計上されるが、この売上の入金は同年7月31日であり、同年6月28日の28万円の支払には、現預金25万円を充てただけでは足りず、資金が不足する。したがって、これが本問の正解である。
(第2分冊16～18ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ(1)商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

損益計算と収支計算 (1)

[問 33] 損益計算と収支計算に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 商品を掛けで仕入れ、この商品を現金で販売した場合、「損益計算上の利益<収支計算上の収支」となる。
- b. 期末に未販売農産物が50,000円(販売価格)発生していた場合、収支計算上50,000円のマイナスとなる。
- c. 前期から繰り越された未販売農産物が35,000円(販売価格)、当期末に25,000円(販売価格)の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上が300,000円だった場合の当期利益は、310,000円となる。なお、売上原価については考慮しなくてよい。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 73.1%



解 説

a. 商品を掛けで仕入れ、この商品を現金で販売した場合、「損益計算上の利益<収支計算上の収支」となる。したがって a. は正しい。

(第2分冊 14～15 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース③ 掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース】)

b. 期末に未販売農産物が発生していた場合、その販売価格が売上高に加算されるが、収支計算上はまだ販売されていないので、その金額分マイナスとなる。したがって b. は正しい。

(第2分冊 11～12 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース② 収穫済みの未販売農産物があるケース】)

c. 前期から繰り越された未販売農産物が35,000円(販売価格)、当期末に25,000円(販売価格)の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上が300,000円だった場合の当期利益は、(実際の売上)300,000円 - (期首未販売農産物)35,000円 + (期末未販売農産物)25,000円 = (当期利益)290,000円となる。したがって c. は誤りである。

(第2分冊 11～12 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース② 収穫済みの未販売農産物があるケース】)

したがって、誤っているものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

損益計算と収支計算 (2)

[問 34] 次の①～⑤の取引を行った結果、現預金の月末残高として正しいものはどれか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい(現預金の月初残高 300,000 円とする)。

- ① 商品を 100,000 円で仕入れ、代金は現金で支払った。
 - ② 商品を 150,000 円で売り上げ、代金は掛けとした。
 - ③ 以前受け取っていた受取手形 170,000 円が決済され、普通預金に入金された。
 - ④ 以前振り出していた支払手形 130,000 円が決済され、当座預金から引き落とされた。
 - ⑤ 月次決算において、減価償却費 40,000 円を計上した。
- (1) 200,000 円
 (2) 240,000 円
 (3) 390,000 円

正解 (2)

正解率 92.5%



解 説

- ① 代金を現金で支払っているため、現預金は 100,000 円減少している。
 (第 2 分冊 8～10 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース②現金で仕入れ、売上が掛けまたは手形のケース】)
- ② 代金は掛けとしているため、現預金の増加はない。
 (第 2 分冊 8～10 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース②現金で仕入れ、売上が掛けまたは手形のケース】)
- ③ 受取手形が決済され普通預金に入金されたため、現預金が 170,000 円増加している。
 (第 2 分冊 16～17 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- ④ 支払手形 130,000 円が決済され、当座預金から引き落とされたため、現預金は減少している。
 (第 2 分冊 16～17 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- ⑤ 減価償却費 40,000 円に資金の裏付けはないため、現預金の減少はない。
 (第 2 分冊 30～31 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ②減価償却費】)
- (月初残高) 300,000 円 - ① 100,000 円 + ③ 170,000 円 - ④ 130,000 円 = 240,000 円
 したがって、(2) が本問の正解である。

仕 入 と 売 上 原 価

[問 35] 仕入と売上原価に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、本問に記載のない事項は一切考慮しなくてよい。

- a. 仕入単価が同じ場合、前年から繰り越された商品が売れても、利益率は変わらない。
- b. 期首の在庫(すべて当期に販売)の金額よりも、期末の在庫の金額が小さい場合は資金が増加する。
- c. 期首棚卸高 20,000 円、当期仕入高 25,000 円、期末棚卸高 18,000 円、原価値入率(※)は期を通して 20% で一定であった場合、資金は 4,800 円増加する。なお、本問は農産物以外の取引であり、売上および仕入はすべて現金で決済されるものとする。

(※)原価値入率 = (売上高 - 売上原価) ÷ 売上原価 とする。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 74.6%



解 説

- a. 在庫が減ると、その分お金は増えるが、利益率には影響しない。したがって a. は正しい。
(第 2 分冊 26～27 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ(2) 仕入 ≠ 売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)
- b. 期首の在庫の減少(販売)により資金は増加し、その資金の増加は期末の在庫に係る資金負担の増加を上回るため、資金は増加する。したがって b. は正しい。
(第 1 分冊 26～29 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】、第 2 分冊 24～27 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ(2) 仕入 ≠ 売上原価②在庫が発生するケース、③残っていた在庫が減少するケース】)
- c. 農産物以外の取引なので、当期の売上原価は、
期首棚卸高 20,000 円 + 当期仕入高 25,000 円 - 期末棚卸高 18,000 円 = 27,000 円
となり、値入率が 20% であるため売上高は、
売上原価 27,000 円 + 27,000 円 × 20% = 32,400 円
となる。当期の売上および仕入はすべて現金で決済されるため、資金の増加額は、
売上高 32,400 円 - 仕入高 25,000 円 = 7,400 円
となる。したがって c. は誤りである。
(第 1 分冊 26～29 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】、第 2 分冊 26～27 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ(2) 仕入 ≠ 売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)
したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

在 庫

[問 36] 在庫に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 仕入れた商品が売れ残った場合、(仕入－売上原価)に相当する在庫が増えることになる。
- b. 在庫の不良化や陳腐化の発生は実質的な回収が見込めなくなり、資金繰りに大きな影響を及ぼすことになる。
- c. 仕入、売上ともすべて現金取引とした場合、在庫が発生しなければ、損益計算の利益と収支計算の収支が一致する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 76.1%



解 説

a. 仕入れた商品が売れ残った場合、(仕入－売上原価)に相当する在庫が増えることになる。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 22～23 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価】)

b. 在庫の不良化や陳腐化の発生は実質的な回収が見込めなくなり、資金繰りに大きな影響を及ぼすことになる。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 27 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価】)

c. 仕入、売上ともすべて現金取引とした場合、在庫が発生しなければ、損益計算の利益と収支計算の収支が一致する。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 23～24 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価① 通常のケース】)

したがって正しいものは 3 つあるので、(3) が本問の正解である。

経 費

[問 37] 経費に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 減価償却資産を買った時点では経費ではなく資産として計上するが、その後において、あらためて、お金の支出を伴わない経費(減価償却費)として計上される。
- b. 種苗費, 種付料, 素畜費, 肥料, 農薬などのうち育成中の果樹や牛馬に関するものがある場合は, それらは経費として計上する。
- c. 年末に機械の修繕をして発生した経費の支払いが翌年になる場合, この経費の計上は経費支出に先行する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 71.6%



解 説

a. 減価償却資産を買った時点では経費ではなく資産として計上するが、その後において、あらためて、お金の支出を伴わない経費(減価償却費)として計上される。したがって a. は正しい。

(第2分冊 31 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ②減価償却費】)

b. 種苗費, 種付料, 素畜費, 肥料, 農薬などのうち育成中の果樹や牛馬に関するものがある場合は, それらは経費ではなく資産計上する。したがって b. は誤りである。

(第2分冊 31 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ②減価償却費】)

c. 年末に機械の修繕をして発生した経費の支払いが翌年になる場合, この経費の計上は経費支出に先行する。したがって c. は正しい。

(第2分冊 28～29 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ①前払経費と未払経費】)

したがって正しいものは2つあるので, (2) が本問の正解である。

黒 字 倒 産

[問 38] 黒字倒産について述べた以下の文章の [A]～[C] に当てはまる語句として、正しい組合せはどれか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

黒字倒産とは、損益計算上は [A] にもかかわらず、収支計算上は [B] となり、経営が追い込まれついには倒産してしまうことをいう。このことから [C] をおろそかにすれば、経営は簡単に破たんしてしまうといえる。

- (1) A：赤字 B：黒字 C：資金繰り
(2) A：黒字 B：赤字 C：利益追求
(3) A：黒字 B：赤字 C：資金繰り

正解 (3)

正解率 97.0%

**解 説**

黒字倒産とは、損益計算上は黒字にもかかわらず、収支計算上は赤字となり、経営が追い込まれついには倒産してしまうことをいう。このことから資金繰りをおろそかにすれば、経営は簡単に破たんしてしまうといえる。

したがって、正しい組合せは (3) であり、これが本問の正解である。

(第2分冊 33 ページ【第1章 2. 損益通算と収支計算のズレ (4) 黒字倒産とは】)

取引にともなうお金のながれ

[問 39] 次の①～④の取引で利益と収支が一致するのは、②の取引から何か月後か、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 商品 40,000 円を掛けで仕入れた。
 - ② ①の商品を 1 か月後に 55,000 円で掛け売りした。
 - ③ ①の買掛金は、仕入れてから 1.5 か月後に 2 か月サイトの手形で支払った。
 - ④ ②の売掛金は、売り上げてから 2 か月後に 2 か月サイトの手形で回収した。
- (1) 3 か月後
 (2) 4 か月後
 (3) 5 か月後

正解 (2)

正解率 70.1%



解 説

商品を仕入れてから 3.5 か月後（買掛金サイト 1.5 か月 + 支払手形サイト 2 か月）に支払手形 40,000 円が決済され（収支▲ 40,000 円）、それからさらに 1.5 か月後、つまり商品を仕入れてから 5 か月後（在庫期間 1 か月 + 売掛金サイト 2 か月 + 受取手形サイト 2 か月）に受取手形 55,000 円が決済され（収支 + 15,000 円）、利益と収支が一致する。問題は「②の取引から何か月後か」であり在庫期間を含んでいないので、4 か月後が正解となる。したがって、(2) が本問の正解である。

（第 2 分冊 36 ～ 38 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (5) 取引にともなうお金のながれ】）

資 金 繰 り

[問 40] 資金繰りに関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 資金繰りとは、その内容により「目先のお金の確実なやりくり」と「将来を見通した、計画的な、資金の運用と調達」に分けることができる。
- b. 余剰資金は、できるだけ有利に運用することが望ましい。
- c. ある時点でお金の「出」が「入り」を上回ると予想された場合、「出」を早めたり「入り」を遅らせることにより「入り」を「出」より上回らせることができる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 71.6%



解 説

a. 資金繰りとは、その内容により「目先のお金の確実なやりくり」と「将来を見通した、計画的な、資金の運用と調達」に分けることができる。したがって a. は正しい。

(第2分冊 44 ページ【第1章 3. あらためて、資金繰りとは (3) 資金繰りの考え方】)

b. 余剰資金は、できるだけ有利に運用することが望ましい。したがって b. は正しい。

(第2分冊 43 ページ【第1章 3. あらためて、資金繰りとは (1)「資金繰り」は、お金のやりくり】)

c. ある時点でお金の「出」が「入り」を上回ると予想された場合は、お金の「出」を少なくしたり、「入り」を大きくする以外に、「出」を遅らせたり「入り」である入金を早めることにより「入り」を「出」より上回らせることもできる。したがって c. は誤りである。

(第2分冊 43 ページ【第1章 3. あらためて、資金繰りとは (1)「資金繰り」は、お金のやりくり】)

したがって誤っているものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

現 預 金 増 減 の 法 則

[問 41] 資金繰りを考えるうえで考慮される現預金増減の法則に関する次の記述について、現預金の増加として捉えるものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 元入金が増加した。
 - b. 売掛金が減少した。
 - c. 減価償却費が増加した。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (3)

正解率 20.9%



解 説

a. 現預金増減の法則においては、元入金の増加は現預金の増加として捉える。

(第2分冊 49 ページ【第2章 1. 資金繰りには、一定の法則がある】)

b. 売掛金の減少は現預金の増加として捉える。

(第2分冊 49 ページ【第2章 1. 資金繰りには、一定の法則がある】)

c. 減価償却費は現金支出がともなわない費用であり、結果として現金を内部留保する効果がある。したがって減価償却費の増加は現預金の増加として捉える。

(第2分冊 67～69 ページ【第2章 3. 固定資金の運用と調達バランス (2) 設備資金の調達③減価償却費】)

したがって現預金の増加として捉えるものは3つあるので、(3)が本問の正解である。

個人事業主の貸借対照表 (1)

[問 42] 個人事業主の貸借対照表に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 自己資本は、貸借対照表の元入金のことを意味している。
- (2) 他人資本は、事業主以外の第三者から調達した現預金を意味している。
- (3) 負債の減少は、現預金の増加を意味している。

正解 (3)

正解率 68.7%



解 説

(1) 自己資本は、貸借対照表の元入金のことを意味している。したがって (1) は正しい。

(第 2 分冊 54 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

(2) 他人資本は、事業主以外の第三者から調達した現預金を意味している。したがって (2) は正しい。

(第 2 分冊 54 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

(3) 負債・元入金の減少は、現預金の減少を意味している。したがって (3) は誤りであり、これが本問の正解である。

(第 2 分冊 54 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

個人事業主の貸借対照表 (2)

[問 43] 個人事業主の貸借対照表に関する次の計算式について、A～Cに入る語句の正しい組合せを1つ選びなさい。

$$\text{翌年の元入金} = \text{当年の元入金} + \boxed{A} - \boxed{B} + \boxed{C}$$

- (1) A 当年の所得金額(青色申告特別控除前) B 当年の事業主貸
C 当年の事業主借
- (2) A 当年の所得金額(青色申告特別控除後) B 当年の事業主貸
C 当年の事業主借
- (3) A 当年の所得金額(青色申告特別控除前) B 当年の事業主借
C 当年の事業主貸

正解 (1)

正解率 49.3%



解 説

翌年の元入金の計算式は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{翌年の元入金} &= \text{当年の元入金} + \text{当年の所得金額 (青色申告特別控除前)} \\ &\quad - \text{当年の事業主貸} + \text{当年の事業主借} \end{aligned}$$

したがって、A = 当年の所得金額 (青色申告特別控除前)、B = 当年の事業主貸、C = 当年の事業主借であるため、正しい組合せは (1) である。

(第2分冊 55 ページ【第2章2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

資金貸借対照表

[問 44] 資金貸借対照表において、次のうち、流動資金の調達に該当する勘定科目はいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 短期借入金
 - b. 長期借入金
 - c. 貸倒引当金
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 35.8%



解 説

短期借入金、貸倒引当金は流動資金の調達に該当し、長期借入金は固定資金の調達に該当する。したがって流動資金の調達に該当するものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

(第2分冊 58～60 ページ【第2章2. 資金には性質がある (4) 流動資金と固定資金】)

固定資金，流動資金の運用と調達

[問 45] 固定資金，流動資金の運用と調達について，資金繰りの観点で望ましいと考えられる関係を(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお，不等号(「<」「>」)は，貸借対照表の残高の多寡を表している。

- (1) 固定資金の運用 < 固定資金の調達
- (2) 固定資金の運用 > 固定資金の調達
- (3) 流動資金の運用 < 流動資金の調達

正解 (1)

正解率 85.1%



解 説

固定資金の運用に係る資金を，固定資金の調達でまかないきれない場合，すぐに返済しなければならない流動資金でまかなわなければならないため，固定資金として調達したお金で固定資金の運用をまかなうことは，資金繰りの必要最低条件である。

したがって，固定資金の調達が固定資金の運用よりも多ければよい（流動資金の運用及び固定資金の運用の合計と流動資金の調達及び固定資金の調達の合計は等しくなるため，裏を返せば流動資金の調達が流動資金の運用よりも少なければよい）ので，(1)が本問の正解である。

(第2分冊 62～63 ページ【第2章3. 固定資金の運用と調達のバランス (1) 資金貸借対照表から運用と調達のバランスをチェック】)

設備資金の調達と計画

〔問 46〕 設備資金の調達と計画に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 設備資金に充てる固定資金の不足解消のために不要な固定資産を売却し、その売却資金を充当するのは資金不足解消の手立てとなりうる。
 - b. 留保利益と減価償却費の範囲内での設備投資であれば、少なくとも、固定資金が不足することはない。
 - c. 「固定資産の購入金額 > 元入金」である限り、固定資金が不足することはない。
- (1) 1 つ
(2) 2 つ
(3) 3 つ

正解 (2)

正解率 77.6%



解 説

a. 設備資金に充てる固定資金の不足解消のために不要な固定資産を売却し、その売却資金を充当するのは資金不足解消の手立てとなりうる。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 65 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達 ①固定資産のリストラ】)

b. 留保利益と減価償却費の範囲内での設備投資であれば、少なくとも、固定資金が不足することはない。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 69 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達 ③減価償却費】)

c. 「固定資産の購入金額 < 元入金」である限り、固定資金が不足することはない。したがって c. は誤りである。

(第 2 分冊 66 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達 ②資本 (元入金) による調達】)

したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

運 転 資 金

- [問 47] 運転資金に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。
- (1) 流動資産は流動資金の調達を表し、流動負債は流動資金の運用を表している。
 - (2) 営業運転資金とは、そのビジネスの営業に直接関係のある資金の調達金額が、その運用金額よりも大きい場合の、その余剰資金をいう。
 - (3) 運転資金は「流動資産(売上債権+棚卸資産)－流動負債(仕入債務)」で表すことができる。

正解 (3)

正解率 70.1%



解 説

(1) 流動資産は流動資金の運用を表し、流動負債は流動資金の調達を表している。したがって (1) は誤りである。

(第 2 分冊 73 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (1) 流動資金の中身】)

(2) 営業運転資金とは、そのビジネスの営業に直接関係のある資金の運用金額が、その調達金額よりも大きくなっている場合の、その不足資金をいう。したがって (2) は誤りである。

(第 2 分冊 76 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (2) 営業運転資金】)

(3) 運転資金は「流動資産 (売上債権+棚卸資産)－流動負債 (仕入債務)」で表すことができる。したがって (3) は正しく、これが本問の正解である。

(第 2 分冊 74 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (1) 流動資金の中身】)

営業運転資金

[問 48] 営業運転資金に関する下記の図に関する説明について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

売掛金 1,250,000 円	買掛金 650,000 円
棚卸資産 400,000 円	

- a. 売掛金・棚卸資産の合計と、買掛金との差額は営業運転資金の不足分であるから、何らかの方法で調達しなければならない。
- b. 売掛金 1,250,000 円のうち、1,000,000 円分が手形で回収されれば、営業運転資金の不足は解消する。
- c. 売掛金 1,250,000 円のうち、900,000 円分を現金販売できていれば、営業運転資金が不足することはなかった。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 58.2%



解 説

a. 営業運転資金の不足分は 1,000,000 円 (= 売掛金 1,250,000 円 + 棚卸資産 400,000 円 - 買掛金 650,000 円) であるから、何らかの方法で調達しなければ、資金ショートが発生することが考えられる。したがって a. は正しい。なお、借入金による調達も一つの方法だが、安易な借入金による調達は、かえって資金繰りの悪化を招くおそれがある。

(第 2 分冊 73～77 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

b. 売掛金 1,250,000 円のうち、1,000,000 円分が手形で回収されたとしても資金の流入はなく、現金預金以外の流動資産として残ることから、営業運転資金は何らの変化もない。したがって b. は誤りである。

(第 2 分冊 73～77 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

- c. 売掛金 1,250,000 円のうち, 900,000 円分を現金販売できていれば, 売掛金は 350,000 円となる。その場合, 営業運転資金は 100,000 円 (= 売掛金 350,000 円 + 棚卸資産 400,000 円 - 買掛金 650,000 円) 不足する。したがって c. は誤りである。

(第 2 分冊 73 ~ 77 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス】)

したがって正しいものは 1 つあるので, (1) が本問の正解である。

流動資金の運用と調達

[問 49] 流動資金の運用と調達に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 融資先の財務状況や過去の融資取引での実績があるなど、一定の信用がないと当座貸越には応じてもらえない場合がある。
- (2) 金融機関サイドからみると、短期借入金は、期日が到来して更新をするたびに、取引先の資金状態を知ることができるというメリットがある。
- (3) 手形の割引とは、手元にある手形を期日前に金融機関に持ち込み、一定の割引料を受領して金融機関に買い取ってもらうことである。

正解 (3)

正解率 68.7%



解 説

(1) 融資先の財務状況や過去の融資取引での実績があるなど、一定の信用がないと当座貸越には応じてもらえない場合がある。したがって (1) は正しい。

(第 2 分冊 81 ~ 82 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法③当座貸越】)

(2) 金融機関サイドからみると、短期借入金は、期日が到来して更新をするたびに、取引先の資金状態を知ることができるというメリットがある。したがって (2) は正しい。

(第 2 分冊 83 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法④短期借入金】)

(3) 手形の割引とは、手元にある手形を期日前に金融機関に持ち込み、一定の割引料を支払って金融機関に買い取ってもらうことである。したがって (3) は誤りであり、これが本問の正解である。

(第 2 分冊 80 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法②手形の割引】)

財務指標での管理

[問 50] 財務指標での管理に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 経営管理の面からみると、債権管理や在庫管理はとても重要である。
- b. 在庫管理の面からみると、常時必要な原材料は、いつでも豊富に手元に置いておくのが望ましい。
- c. 一定の目標基準を設け、金利意識を持つことが財務指標の活用につながる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 86.6%



解 説

a. 経営管理の面から、債権管理や在庫管理はとても重要かつ絶対におろそかにしてはいけないものである。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 84 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス (6) 財務指標で管理】)

b. 在庫管理の面からみると、常時必要な原材料を豊富に手元に置いておくと、資金繰りが苦しくなる原因となる。したがって b. は誤りである。

(第 2 分冊 87 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス (7) 売上債権や在庫を少なくするためには③在庫の管理】)

c. 一定の目標基準を設け、金利意識を持つことが財務指標の活用につながる。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 85 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス (6) 財務指標で管理】)

したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

正解一覽表

問題	正解								
問 1	1	問11	1	問21	2	問31	2	問41	3
問 2	1	問12	2	問22	3	問32	3	問42	3
問 3	2	問13	1	問23	3	問33	1	問43	1
問 4	2	問14	2	問24	3	問34	2	問44	2
問 5	2	問15	2	問25	3	問35	2	問45	1
問 6	3	問16	1	問26	1	問36	3	問46	2
問 7	1	問17	1	問27	1	問37	2	問47	3
問 8	3	問18	2	問28	2	問38	3	問48	1
問 9	1	問19	1	問29	1	問39	2	問49	3
問10	3	問20	3	問30	3	問40	1	問50	2